

令和3年度  
蒲郡市の財務4表

令和5年3月  
総務部財務課

# 目 次

1	はじめに	1
2	財務書類の作成について	2
3	財務4表について	
	（1）貸借対照表（BS）	4
	（2）行政コスト計算書（PL）	9
	（3）純資産変動計算書（NW）	14
	（4）資金収支計算書（CF）	16
4	市民1人あたりの連結会計財務4表	18
5	財政指標分析	20

## 1 はじめに

地方公共団体の会計は、予算の適正かつ確実な執行を図るという観点から、現金の収入・支出に着目した「単式簿記・現金主義会計」を採用しています。

しかしながら、「単式簿記・現金主義会計」においては、現在までに積み上げられた資産や負債といったストック情報や、減価償却費などの現金の動きを伴わないコスト情報を把握できないといった課題がありました。

そこで、財政の透明性を高め、説明責任をより適切に図るため、地方公会計制度において「複式簿記・発生主義会計」による財務書類の開示が推進されてきたところです。地方公会計制度に基づく財務書類は、「単式簿記・現金主義会計」では見えなかったストック情報、コスト情報を把握することで、従来の決算書を補完する役割を持っています。

地方公共団体の会計方式	地方公会計制度
単式簿記 1つの取引を現金の収入・支出として一面的に記録	複式簿記 1つの取引を原因と結果から捉え、二面的に記録
現金主義 現金の収支が発生した時点で記録	発生主義 現金の収支にかかわらず、取引が発生した時点で収益・費用を記録

本市では、平成20年度決算から「地方公共団体財務書類作成にかかる基準モデル」により財務書類を作成・公表してきました。

しかし、財務書類の作成方式はこの「基準モデル」以外にも全国に複数存在しており、団体間の比較をすることが難しいといった課題がありました。

こうした課題を受け、総務省にて平成26年4月に取りまとめられた報告書において、財務書類の作成に関する「統一的な基準」が示されたため、本市においても平成28年度決算より「統一的な基準」による財務書類を作成しています。

## 2 財務書類の作成について

### (1) 作成単位

作成単位は、一般会計等を基礎とし、さらに一般会計等に地方公営事業会計を加えた全体財務書類、全体財務書類に地方公共団体の関連団体を加えた連結財務書類とします。

一般会計等、全体及び連結財務書類の対象となる会計（団体）は、次のとおりです。

一般会計	一般会計等	全体会計	連結会計
土地区画整理事業特別会計			
公共用地対策事業特別会計			
国民健康保険事業特別会計			
後期高齢者医療事業特別会計			
企業用地造成事業特別会計			
水道事業会計			
下水道事業会計			
病院事業会計			
モーターボート競走事業会計			
蒲郡市幸田町衛生組合			
一般財団法人蒲郡交通安全事業会			
蒲郡市土地開発公社			
蒲郡港営施設株式会社			
愛知県後期高齢者医療広域連合			
東三河広域連合			

### (2) 作成基準日

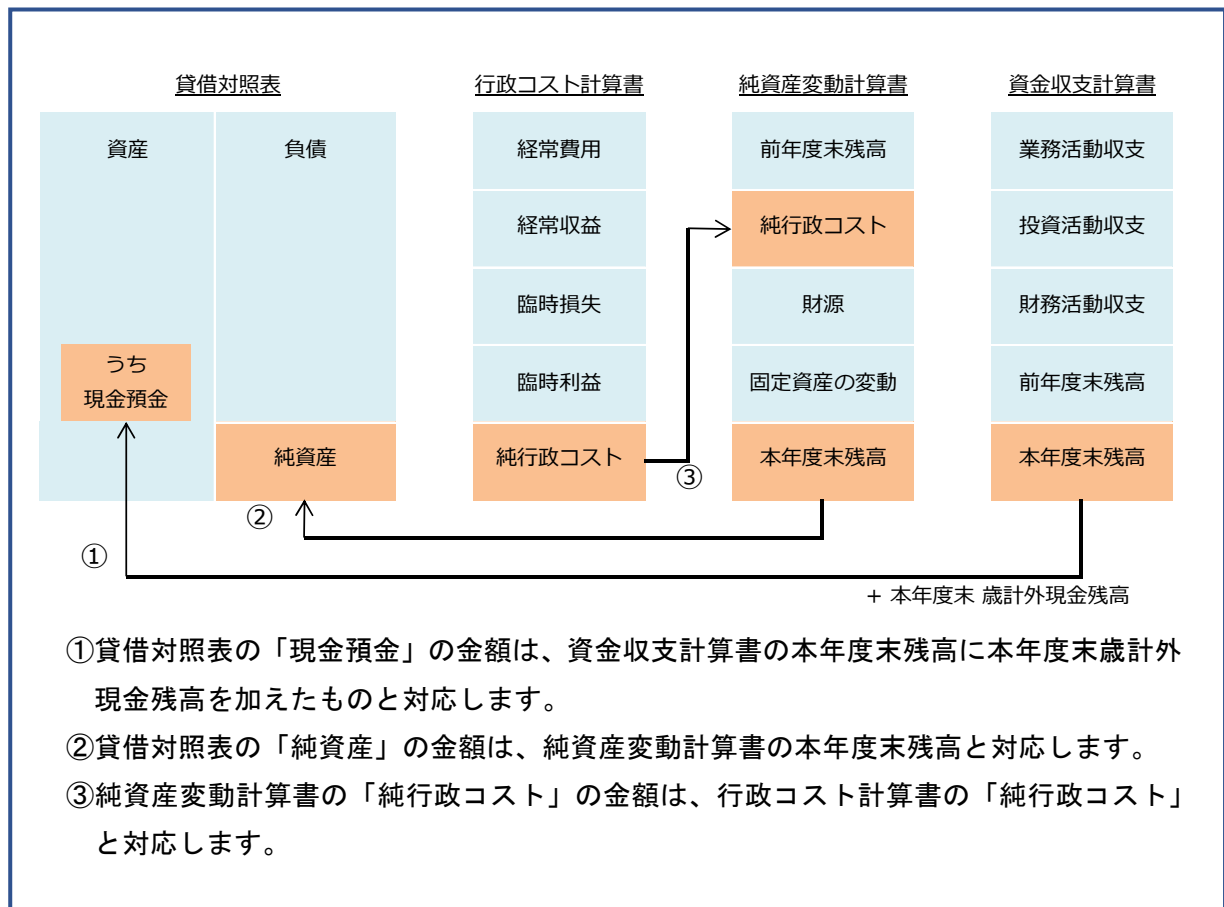
財務書類の作成基準日は、会計年度末（3月31日）とします。ただし、出納整理期間中の現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数とします。

### (3) 端数処理

本報告書の各表の数値は、原則として表示単位未満を四捨五入しています。端数調整をしていないため、本文及び表内の合計や差引金額が一致しない場合があります。なお、単位未満の計数があるときは「0」を表示し、計数がないときは「-」を表示しています。

#### (4) 財務書類の体系

財務書類は、貸借対照表、行政コスト計算書、純資産変動計算書、資金収支計算書の4つです。財務4表の相互関係は下図のとおりです。



### 3 財務4表について

#### (1) 貸借対照表 (BS)

貸借対照表は、基準日時点における財政状態（資産、負債及び純資産の残高）を表すものです。

##### ① 資産

将来の収益を生み出すために保有する財産をいいます。

将来世代に引き継ぐ社会資本（学校、公園、道路など）や現金預金及び現金化することが可能な資産（投資、基金など）が該当します。

##### ② 負債

将来、市が返済しなければならない債務をいいます。

地方債や退職手当引当金などが該当します。

##### ③ 純資産

従来からの市の活動によって獲得された余剰（又は欠損）の蓄積残高であり、将来世代に引き継がれる資産の残高です。資産から負債を差し引いて計算されます。

#### ○ 主な項目の説明

##### 資産の部

事業用資産	庁舎、学校、市民会館、ごみ処理施設などの事業活動を行うための資産
インフラ資産	道路、橋梁、公園、河川・水路などの社会生活の基盤となる資産
物品	機械器具、備品、美術品など
無形固定資産	ソフトウェアなどの無形の資産
投資その他の資産	出資金、貸付金、有価証券、基金（財政調整基金及び減債基金以外）など
基金（流動資産）	財政調整基金、減債基金
棚卸資産	売却を目的として保有している資産

##### 負債の部

固定負債	償還予定が1年超の地方債や退職手当引当金などの将来世代の負担となる債務
流動負債	1年以内に償還予定の地方債などの短期的な債務
引当金	将来見込まれる費用や損失をあらかじめ計上するもの

■ 一般会計等

(単位：百万円)

科目名	R2	R3	増減	科目名	R2	R3	増減
<b>【資産の部】</b>				<b>【負債の部】</b>			
固定資産	175,170	176,858	1,688	固定負債	25,672	25,655	△ 17
有形固定資産	165,498	164,707	△ 792	地方債	22,408	22,220	△ 188
事業用資産	82,642	83,216	574	長期未払金	-	-	-
インフラ資産	81,193	79,701	△ 1,492	退職手当引当金	3,245	3,414	169
物品	1,663	1,790	126	損失補償等引当金	-	-	-
無形固定資産	170	288	118	その他	19	21	2
投資その他の資産	9,502	11,864	2,362	流動負債	3,569	3,551	△ 19
流動資産	10,262	10,730	468	1年内償還予定地方債	2,732	2,738	6
現金預金	4,380	4,078	△ 302	未払金	1	1	△ 1
未収金	215	135	△ 80	未払費用	-	-	-
短期貸付金	30	30	0	前受金	-	-	-
基金	4,833	5,743	911	前受収益	-	-	-
棚卸資産	825	751	△ 73	賞与等引当金	411	388	△ 23
その他	-	-	-	預り金	409	419	10
徴収不能引当金	△ 20	△ 7	13	その他	16	5	△ 11
				<b>B 負債合計</b>	<b>29,242</b>	<b>29,206</b>	<b>△ 36</b>
				<b>【純資産の部】</b>			
				<b>C 純資産合計 (A-B)</b>	<b>156,191</b>	<b>158,382</b>	<b>2,192</b>
<b>A 資産合計</b>	<b>185,432</b>	<b>187,588</b>	<b>2,156</b>	<b>負債及び純資産合計</b>	<b>185,432</b>	<b>187,588</b>	<b>2,156</b>

A 資産

事業用資産は、市民体育館の耐震・長寿命化工事をはじめとする投資額が減価償却を上回ったため、5.7億円の増加となりました。一方、インフラ資産については、投資額よりも減価償却が大きかったため、14.9億円の減少となっています。物品については、小中学校への大型提示装置の設置などが減価償却を上回り、1.3億円の増加となっています。有形固定資産全体では7.9億円の減少となりました。無形固定資産は、ソフトウェアへの投資額が減価償却を上回り、1.2億円増加しています。投資その他の資産は、モーターボート競走事業収益基金の積立等により、23.6億円増加しています。固定資産全体では16.9億円の増加となりました。

流動資産は、現金預金が3.0億円減少、財政調整基金が9.1億円増加するなどして、流動資産全体で4.7億円の増加となりました。

資産合計では21.6億円の増加となっています。

B 負債

負債の部においては、地方債が1.9億円減少しました。また、退職手当引当金が1.7億円増加しています。負債全体では0.4億円の減少となりました。

C 純資産

資産が21.6億円増加し、負債が0.4億円減少したことで、純資産は21.9億円の増加となりました。

## ■ 全体会計

(単位：百万円)

科目名	R2	R3	増減	科目名	R2	R3	増減
<b>【資産の部】</b>				<b>【負債の部】</b>			
固定資産	243,815	247,409	3,595	固定負債	53,581	53,644	64
有形固定資産	233,119	232,631	△ 488	地方債	34,549	34,336	△ 213
事業用資産	105,224	105,111	△ 113	長期未払金	-	-	-
インフラ資産	122,431	121,346	△ 1,085	退職手当引当金	5,119	5,292	173
物品	5,464	6,174	711	損失補償等引当金	-	-	-
無形固定資産	441	558	118	その他	13,912	14,016	104
投資その他の資産	10,255	14,220	3,965	流動負債	11,239	13,073	1,834
流動資産	48,295	60,280	11,986	1年内償還予定地方債	4,588	4,539	△ 49
現金預金	34,948	45,300	10,352	未払金	4,566	6,453	1,887
未収金	4,179	4,322	143	未払費用	-	-	-
短期貸付金	30	30	0	前受金	12	14	2
基金	7,667	8,589	922	前受収益	-	-	-
棚卸資産	895	833	△ 62	賞与等引当金	749	727	△ 22
その他	630	1,242	612	預り金	409	419	10
徴収不能引当金	△ 54	△ 35	18	その他	915	921	6
				<b>B 負債合計</b>	<b>64,820</b>	<b>66,717</b>	<b>1,898</b>
				<b>【純資産の部】</b>			
				<b>C 純資産合計 (A-B)</b>	<b>227,290</b>	<b>240,972</b>	<b>13,683</b>
<b>A 資産合計</b>	<b>292,109</b>	<b>307,690</b>	<b>15,580</b>	<b>負債及び純資産合計</b>	<b>292,109</b>	<b>307,690</b>	<b>15,580</b>

### A 資産

有形固定資産は、水道事業や病院事業で投資額が減価償却を上回り、それぞれ4.0億円増加となっています。一方、モーターボート競走事業では減価償却が大きく、5.1億円の減少となりました。一般会計等では、有形固定資産は7.9億円の減少でしたが、全体会計では4.9億円の減少となりました。無形固定資産の増加の大部分は、一般会計等で計上されたものです。投資その他の資産は、モーターボート競走事業で国債の購入15.0億円が行われたほか、長期前払消費税が下水道事業で0.5億円、病院事業で0.6億円増加しています。一般会計等での23.6億円の増加とあわせて、39.6億円の増加となりました。固定資産合計では35.9億円の増加となりました。

流動資産においては、現金預金が103.5億円と大幅に増加していますが、モーターボート競走事業での89.0億円の増加や病院事業での17.3億円の増加の影響が大きくなっています。基金の9.2億円増加の大部分は一般会計等で発生したもの、その他の6.1億円増加はモーターボート競走事業での前払金の発生によるものです。このほか、未収金が1.4億円増加していることもあり、流動資産全体で119.9億円の大幅増加となりました。

資産合計では155.8億円の増加となっています。

### B 負債

負債の部においては、負債合計でみて、水道事業では企業債や未払金の増加により3.9億円増加、下水道事業では主に企業債の増加により0.4億円増加、病院事業では主に長期前受金の増加により0.4億円増加しています。また、モーターボート競走事業では、企業債は2.9億円減少したものの、未払金が17.9億円と大幅に増加しており、負債合計で14.6億円の増加となっています。負債合計で、一般会計等で0.4億円減少のところ、19.0億円の増加となりました。



## C 純資産

資産が155.8億円増加し、負債も19.0億円増加したので、純資産は136.8億円の増加となりました。

## ■ 連結会計

(単位：百万円)

科目名	R2	R3	増減	科目名	R2	R3	増減
<b>【資産の部】</b>				<b>【負債の部】</b>			
固定資産	246,447	250,023	3,576	固定負債	54,004	54,019	15
有形固定資産	234,995	234,468	△ 527	地方債等	34,956	34,699	△ 257
事業用資産	107,004	106,879	△ 125	長期未払金	-	-	-
インフラ資産	122,431	121,346	△ 1,085	退職手当引当金	5,119	5,292	173
物品	5,560	6,243	683	損失補償等引当金	-	-	-
無形固定資産	523	621	98	その他	13,928	14,027	99
投資その他の資産	10,929	14,934	4,005	流動負債	11,361	13,186	1,825
流動資産	49,585	61,666	12,081	1年内償還予定地方債等	4,639	4,591	△ 48
現金預金	36,205	46,665	10,460	未払金	4,576	6,462	1,886
未収金	4,208	4,335	127	未払費用	0	1	1
短期貸付金	30	30	0	前受金	12	14	2
基金	7,667	8,589	922	前受収益	50	41	△ 10
棚卸資産	898	835	△ 62	賞与等引当金	750	728	△ 22
その他	638	1,250	611	預り金	419	428	10
徴収不能引当金	△ 61	△ 38	23	その他	915	921	6
繰延資産	-	-	-	<b>B 負債合計</b>	<b>65,365</b>	<b>67,205</b>	<b>1,840</b>
				<b>【純資産の部】</b>			
				<b>C 純資産合計 (A-B)</b>	<b>230,666</b>	<b>244,483</b>	<b>13,817</b>
<b>A 資産合計</b>	<b>296,032</b>	<b>311,689</b>	<b>15,657</b>	<b>負債及び純資産合計</b>	<b>296,032</b>	<b>311,689</b>	<b>15,657</b>

## A 資産

有形固定資産は、全体会計までの減少に加え、蒲郡市幸田町衛生組合での減価償却の影響も加算されるため、連結会計では5.3億円の減少となりました。無形固定資産は、全体会計で1.2億円増加、東三河広域連合で0.1億円減少するなどして、1.0億円の増加となっています。投資その他の資産は、40.1億円の増加となっています。固定資産全体では35.8億円の増加となりました。

流動資産は、現金預金が蒲郡市幸田町衛生組合で0.1億円増加、東三河広域連合で0.5億円増加、愛知県後期高齢者医療広域連合で0.4億円増加したほか、東三河広域連合で未収金が0.1億円減少するなどしています。流動資産全体でみて、全体会計では119.9億円の増加となっていたところ、連結会計では120.8億円の増加となっています。

資産合計では156.6億円の増加となりました。

## B 負債

負債の部においては、蒲郡市幸田町衛生組合で地方債の償還が進み、負債合計でみて0.4億円減少し、蒲郡交通安全事業会で主に前受収益の減少により0.1億円減少となっているほかは、連結対象団体がその増減に与える影響は小さくなっており、負債合計は全体会計で19.0億円増加のところ、連結会計では18.4億円の増加となりました。

### C 純資産

資産が 156.6 億円増加し、負債も 18.4 億円増加したので、純資産は 138.2 億円の増加となりました。

## 市民1人あたり資産・負債・純資産

市民1人あたり資産・負債・純資産額

	一般会計等	全体会計	連結会計
資産	237 万円	389 万円	394 万円
負債	37 万円	84 万円	85 万円
純資産	200 万円	305 万円	309 万円

(令和4年3月31日 時点住民基本台帳人口 79,085人)

## (2) 行政コスト計算書 (P L)

1年間の行政運用コストのうち、資産形成につながらない行政活動に要したコスト（福祉サービスや施設管理にかかる費用など）を人件費、物件費等、社会保障給付などに区分して表示するものです。従来の現金主義会計のもとでは把握できなかった減価償却費などの非現金コストについても計上しています。

収益については、行政活動の対価としての使用料、手数料などを計上し、税金や国・県からの補助金などの直接対価性のない収入は計上しません。

収支の差引きにより算出される純行政コストは、税金などで賄われる額を表しています。

### ○ 主な項目の説明

業務費用	人件費や物件費（委託料や消耗品費など）、減価償却費などの経常的な行政活動にかかる費用
移転費用	児童手当や生活保護費などの社会保障給付や、他団体に対する補助金など、他の主体に交付することにより効果が出る費用
経常収益	施設の使用料や証明書発行手数料など、行政サービスに対する受益者負担
純経常行政コスト	経常的な行政活動にかかる費用のうち、税金などで賄われる費用
臨時損失	災害の復旧費用など、その会計期間に臨時的に発生した費用
臨時利益	資産を売却したことによる利益など、その会計期間に臨時的に発生した収入
純行政コスト	その会計期間に臨時的に発生したものも含めた全ての費用のうち、税金などで賄われる費用

■ 一般会計等

(単位：百万円)

科目名	R2	R3	増減
1 経常費用	37,310	31,722	△ 5,587
業務費用	17,648	18,028	379
人件費	6,253	6,368	115
物件費等	10,980	11,309	329
(うち減価償却費)	(3,447)	(3,497)	49
その他の業務費用	416	352	△ 64
移転費用	19,661	13,695	△ 5,967
補助金等	11,837	4,903	△ 6,934
社会保障給付	5,515	5,513	△ 2
他会計への繰出金	2,034	2,352	318
その他	276	927	651
2 経常収益	1,885	2,534	649
使用料及び手数料	455	505	49
その他	1,430	2,029	600
A 純経常行政コスト(1-2)	35,425	29,188	△ 6,236
3 臨時損失	204	238	34
4 臨時利益	4,148	2,902	△ 1,246
B 純行政コスト(A+3-4)	31,481	26,525	△ 4,956

A 純経常行政コスト

1 経常費用

業務費用においては、人件費が1.1億円の増加となり、物件費等については、新型コロナワクチン接種関連の委託料の増加もあり、3.3億円の増加となっています。前年度も、小中学校のタブレット端末購入などがあり、コロナ禍で増加傾向となっています。維持補修費は2.8億円の減少、減価償却費は0.5億円の増加、その他の物件費等が0.2増加しており、物件費等全体では3.3億円の増加となりました。その他の業務費用は0.6億円の減少でした。業務費用全体では3.8億円の増加となっています。

移転費用においては、前年度の特別定額給付金79.9億円が皆減となる一方で、子育て世帯や非課税世帯に対する臨時特別給付金の発生もあり、補助金等は69.3億円の減少となりました。社会保障給付は前年度並みとなっています。他会計への繰出金は、前年度の水道基本料金の減免を行ったことに対する水道事業への繰出が減少した一方、公共用地対策事業から下水道事業への繰出を行ったこともあり、3.2億円増加しています。また、蒲南土地区画整理事業で換地清算金支出が発生したことなどで、その他の移転費用が6.5億円増加したこともあり、移転費用全体では59.7億円の減少となりました。

これらにより、業務費用と移転費用を合わせた経常費用は55.9億円の減少となりました。

2 経常収益

経常収益は、新型コロナウイルス感染症拡大で落ち込んでいた使用料及び手数料が0.5億円回復したほか、蒲南土地区画整理事業で換地清算金収入があったことなどで、6.5億円の増加となりました。

経常費用から経常収益を差し引いた純経常行政コストは、62.4億円と大幅に減少した

291.9億円となっていますが、コロナ前の水準に比べると、依然として高い状況です。

## B 純行政コスト

臨時利益では、資産売却益が4.6億円増加しましたが、その他の臨時利益としてモーターボート競走事業の利益処分による収入24億円をとして計上していますが、前年度よりも17.1億円減少したことにより、臨時利益全体では12.5億円の減少となりました。

臨時損益を加味した純行政コストも、前年度より49.6億円と大幅に減少し265.2億円となりました。

## ■ 全体会計及び連結会計

(単位：百万円)

科目名	全体会計			連結会計		
	R2	R3	増減	R2	R3	増減
1 経常費用	183,382	195,768	12,387	197,235	210,240	13,005
業務費用	146,468	163,227	16,759	147,639	164,581	16,942
人件費	11,485	11,663	177	11,723	11,913	190
物件費等	132,534	149,050	16,516	133,308	149,860	16,552
(うち減価償却費)	(6,671)	(6,683)	13	(6,774)	(6,785)	11
その他の業務費用	2,448	2,514	66	2,608	2,808	200
移転費用	36,914	32,542	△ 4,372	49,596	45,659	△ 3,937
補助金等	26,490	21,289	△ 5,200	23,464	18,159	△ 5,305
社会保障給付	10,129	10,320	191	25,741	26,469	728
他会計への繰出金	-	-	-	-	-	-
その他	295	932	638	390	1,030	640
2 経常収益	150,606	171,768	21,162	151,179	172,312	21,134
使用料及び手数料	147,299	169,170	21,871	147,308	169,179	21,872
その他	3,307	2,597	△ 709	3,871	3,133	△ 738
A 純経常行政コスト(1-2)	32,776	24,001	△ 8,775	46,056	37,927	△ 8,129
3 臨時損失	209	705	496	209	705	496
4 臨時利益	56	511	455	56	511	455
B 純行政コスト(A+3-4)	32,929	24,195	△ 8,734	46,209	38,121	△ 8,087

## A 純経常行政コスト

### 1 経常費用

#### 【全体会計】

業務費用においては、人件費が一般会計等で1.1億円増加、国民健康保険事業で0.1億円減少、病院事業で1.2億円増加、モーターボート競走事業で0.5億円減少するなどして、1.8億円の増加となりました。物件費等は、前年度の企業用地造成事業での売却原価8.1億円が皆減したことや、モーターボート競走事業の業務量の増加による169.2億円の増加、下水道事業の主に減価償却費の減少による0.9億円の減少、病院事業での1.8億円の増加などが一般会計等での3.3億円の増加に加算され、全体会計では165.2億円の増加となっています。業務費用全体では167.6億円の増加となっています。

移転費用においては、補助金等が一般会計等で69.3億円の減少となっていました。モーターボート競走事業で17.8億円増加したほか、国民健康保険事業で0.7億円減少、介護保険事業で0.3億円増加するなどしており、52.0億円の減少となりました。社会保障給付は、国

民健康保険事業での増加により 1.9 億円の増加となりました。他会計への繰出金は、全体会計ではそのすべてが相殺消去の対象となるため、一般会計等でみられた増減は表れません。その他の移転費用の 6.4 億円の増加の大部分は、一般会計等で発生したものです。移転費用全体では 43.7 億円の減少となりました。

#### 【連結会計】

業務費用の増減においては、そのほとんどが全体会計までで計上されたものとなっています。

移転費用においては、補助金等が全体会計で 52.0 億円の減少となっていました。この増減額に含まれている連結対象団体への支出の増加 1.2 億円が相殺消去されるほか、蒲郡市幸田町衛生組合で 0.1 億円増加していることもあり、補助金等は 53.0 億円の減少となりました。社会保障給付は、全体会計で 1.9 億円増加したほか、愛知県後期高齢者医療広域連合で 3.3 億円増加、東三河広域連合で 2.0 億円増加し、7.3 億円の増加となっています。その他の移転費用の増加 6.4 億円の大部分は全体会計で発生したものです。移転費用全体では、39.4 億円の減少となりました。

## 2 経常収益

#### 【全体会計】

経常収益は、モーターボート競走事業で 213.0 億円増収、病院事業で 3.0 億円増収となったほか、前年度は水道料金の減免を行っていたこともあり、水道事業でも 2.1 億円増加しています。一方、前年度の企業用地造成事業での売却収益 13.7 億円は皆減となりました。このほか、後期高齢者医療事業での 0.6 億円増加、下水道事業での 0.2 億円増加などもあり、一般会計等では 6.5 億円の増加でしたが、全体会計では 211.6 億円の増加となりました。

経常費用から経常収益を差し引いた純経常行政コストは、前年度より 87.8 億円と大幅に減少した 240.0 億円となっています。

#### 【連結会計】

経常収益は、蒲郡交通安全事業会で 0.4 億円の増加となったほか、連結相殺処理の対象となる金額が 0.7 億円増加（減少要因）していることもあり、全体会計で 211.6 億円の増加となっていたところ、211.3 億円の増加となりました。

経常費用から経常収益を差し引いた純経常行政コストは、前年度より 81.3 億円と大幅に減少した 379.3 億円となっています。

## B 純行政コスト

#### 【全体会計】

一般会計等で発生した、モーターボート競走事業の利益処分による臨時利益は、全体会計では内部取引として相殺消去されるため表れていません。また、その他の臨時損失 4.7 億円の大部分は、下水道事業での浄化センター三次処理用地売却に伴う国庫補助金返還金です。臨時損益を加味した純行政コストは、前年度より 87.3 億円と大幅に減少した 241.9 億円となりました。

### 【連結会計】

臨時損益の部に、連結対象団体が与える影響は軽微です。臨時損益を加味した純行政コストも、前年度より 80.9 億円と大幅に減少した 381.2 億円となりました。

#### ～全体会計及び連結会計の特徴について～

- 全体会計及び連結会計において移転費用が大きくなっているのは、国民健康保険事業や東三河広域連合における給付費などが含まれるためです。
- 本市においては特に物件費等が大きな割合を占めていますが、これは、モーターボート競走事業会計における払戻金などがここに含まれるためです。
- 経常費用に対する経常収益の割合が高くなっていますが、これは、一般会計では事業費が市税や国・県補助金などから賄われることが多いのに対し、企業会計では、水道料金や診療収入などの受益者負担により賄われることが原則とされているためです。  
なお、本市においてはこの割合が著しく高くなっていますが、これは、モーターボート競走事業会計における売り上げの影響を受けるためです。

## 市民1人あたり純行政コスト

### 市民1人あたり純行政コスト

	一般会計等	全体会計	連結会計
純行政コスト	34 万円	31 万円	48 万円

(令和4年3月31日 時点住民基本台帳人口 79,085人)

### (3) 純資産変動計算書 (NW)

純資産変動計算書は、1年間に蒲郡市の純資産が、どのような財源や要因で増減したかを明らかにするものです。具体的には、貸借対照表の純資産の部を計算するものです。

なお、行政コスト計算書には計上されていなかった税金や国・県からの補助金は、純行政コストを賄う財源として計上されています。

純資産の増加は、現役世代が自らの負担によって将来世代も利用可能な資源を蓄積したことを意味し、純資産の減少は、将来世代に負担が先送りされたことを意味します。

#### ○ 主な項目の説明

税収等	市民税や固定資産税などの地方税や国から交付される地方交付税や地方譲与税など
資産評価差額	有価証券などの評価替を行った場合の差額
無償所管換等	寄附などにより無償で取得した固定資産の評価額など

#### ■ 一般会計等

(単位：百万円)

科目名	R2	R3	増減
A 前年度末純資産残高	152,096	156,191	4,094
1 純行政コスト (△)	△ 31,481	△ 26,525	4,956
2 財源	35,438	28,938	△ 6,500
税収等	20,023	20,588	565
国県等補助金	15,416	8,350	△ 7,066
B 本年度差額 (1+2)	3,957	2,413	△ 1,544
3 資産評価差額	0	0	△ 1
4 無償所管換等	137	△ 221	△ 358
5 その他	-	-	-
C 本年度純資産変動額 (B+3+4+5)	4,094	2,192	△ 1,902
D 本年度末純資産残高 (A+C)	156,191	158,382	2,192

財源は、市税が5.7億円の減収となったほか、モーターボート競走事業から区画整理事業への繰入も前年度より7.1億円減少していますが、普通交付税の再算定による増額交付や、ふるさと納税の増加、企業用地造成事業からの繰入2.5億円の発生などもあり、税収等は5.7億円の増加となりました。一方、国県等補助金は、前年度に特別定額給付事業費補助金が含まれていたこともあり、70.7億円の大幅な減少となっています。財源全体では65.0億円の減少となりました。純行政コストは49.6億円の減少でしたので、本年度差額は前年度より15.4億円悪化したものの、24.1億円の黒字となりました。

無償所管換等の影響を加味した本年度純資産変動額も、前年度より19.0億円の悪化となったものの、21.9億円のプラスとなっています。



■ 全体会計及び連結会計

(単位：百万円)

科目名	全体会計			連結会計		
	R2	R3	増減	R2	R3	増減
A 前年度末純資産残高	217,154	227,290	10,135	220,188	230,666	10,478
1 純行政コスト(△)	△ 32,929	△ 24,195	8,734	△ 46,209	△ 38,121	8,087
2 財源	43,101	38,016	△ 5,085	56,740	52,072	△ 4,668
税金等	21,339	22,312	972	24,425	25,512	1,087
国県等補助金	21,761	15,704	△ 6,057	32,315	26,560	△ 5,755
B 本年度差額(1+2)	10,172	13,821	3,649	10,532	13,951	3,420
3 資産評価差額	0	0	△ 1	0	0	△ 1
4 無償所管換等	△ 139	△ 221	△ 83	△ 139	△ 215	△ 76
5 比例連結割合変更に伴う差額	-	-	-	△ 13	31	44
6 その他	102	83	△ 19	97	50	△ 48
C 本年度純資産変動額(B+3+4+5+6)	10,135	13,683	3,547	10,478	13,817	3,339
D 本年度末純資産残高(A+C)	227,290	240,972	13,683	230,666	244,483	13,817

【全体会計】

財源のうち税金等については、一般会計等で5.7億円の増加となっていたところ、全体会計での税金等は、9.7億円の増加となりました。国県等補助金は、一般会計等では70.7億円の減少でしたが、国民健康保険事業で2.0億円増加、下水道事業で0.6億円減少、病院事業で8.6億円増加するなどして、60.6億円の減少となっています。財源全体では50.8億円の減少となりました。純行政コストは87.3億円の減少でしたので、本年度差額は前年度より36.5億円改善し、138.2億円の黒字となりました。

無償所管換等の影響を加味した本年度純資産変動額も、前年度より35.5億円改善の136.8億円のプラスとなっています。

【連結会計】

財源のうち税金等については、東三河広域連合で1.2億円増加していることもあり、全体会計で9.7億円の増加となっていたところ、10.9億円の増加となりました。また、国県等補助金は、愛知県後期高齢者医療広域連合で2.0億円増加、東三河広域連合で1.0億円増加しており、全体会計では60.6億円の減少となっていたところ、57.5億円の減少となりました。財源全体では46.7億円の減少となっています。純行政コストは80.9億円の減少でしたので、本年度差額は前年度より34.2億円改善し、139.5億円の黒字となりました。

無償所管換等の影響を加味した本年度純資産変動額も、前年度より33.4億円改善の138.2億円のプラスとなっています。

#### (4) 資金収支計算書 (CF)

1年間の資金の流れを示すものです。現金の性質に応じて、業務活動収支、投資活動収支、財務活動収支に区分されており、どのような活動に資金を必要としているかを表したものです。

行政コスト計算書や純資産変動計算書においては、支出と同様に考えられる減価償却費などの非現金コストはここには含まれません。

##### ○ 主な項目の説明

業務活動収支	行政サービスを行う中で、毎年、継続的に発生する資金の収支。 プラスが大きいほど、財政の弾力性が高いこととなります。
投資活動収支	施設の整備や基金、貸付などの資本形成に関する収支。 マイナスが大きいほど、資産が増加していることとなります。
財務活動収支	借入れによる収入と借入れの償還による支出などにかかる資金の収支。 マイナスが大きいほど、地方債残高が減少していることとなります。

##### ■ 一般会計等

(単位：百万円)

科目名	R2	R3	増減
業務支出 (△)	33,489	27,970	△ 5,519
業務収入 (+)	36,609	30,892	△ 5,717
臨時支出 (△)	157	149	△ 8
臨時収入 (+)	4,109	2,400	△ 1,709
1 業務活動収支	7,072	5,173	△ 1,899
投資活動支出 (△)	6,996	8,124	1,128
投資活動収入 (+)	1,762	2,838	1,076
2 投資活動収支	△ 5,235	△ 5,286	△ 51
財務活動支出 (△)	2,621	2,749	128
財務活動収入 (+)	2,244	2,550	307
3 財務活動収支	△ 377	△ 199	178
A 本年度資金収支額 (1+2+3)	1,460	△ 312	△ 1,772
B 前年度末資金残高	2,511	3,971	1,460
C 本年度末資金残高 (A+B)	3,971	3,659	△ 312
D 前年度末歳計外現金残高	412	409	△ 3
E 本年度歳計外現金増減額	△ 2	10	12
F 本年度末歳計外現金残高 (D+E)	409	419	10
G 本年度末現金預金残高 (C+F)	4,380	4,078	△ 302

業務活動収支は51.7億円のプラスとなりました。これは、経常的な行政サービスに係る人件費や物件費、社会保障給付などの業務支出を、税金や国・県補助金、使用料等の業務収入などで賄えていることを表しています。前年度比19.0億円の減少となっておりますが、これは、モーターボート競走事業の利益処分による収入の減少により、臨時収入が17.1億円減少したことが要因です。

投資活動収支は52.9億円のマイナスとなりました。これは、公共施設の改修や基金への積立など、資産の形成が進んだことを意味しています。

財務活動収支は2.0億円のマイナスとなりました。これは、地方債の借入以上の償還を行い、地方債残高が減少したことを示しています。

これらを合わせた本年度資金収支額は3.1億円のマイナスとなりました。

■ 全体会計及び連結会計

(単位：百万円)

科目名	全体会計			連結会計		
	R2	R3	増減	R2	R3	増減
業務支出 (△)	173,751	187,580	13,829	187,504	201,948	14,444
業務収入 (+)	189,560	208,254	18,693	203,785	222,837	19,052
臨時支出 (△)	161	615	454	161	615	454
臨時収入 (+)	16	9	△ 6	16	9	△ 6
1 業務活動収支	15,664	20,068	4,404	16,136	20,283	4,147
投資活動支出 (△)	10,246	13,145	2,899	10,336	13,221	2,885
投資活動収入 (+)	2,547	3,707	1,160	2,579	3,739	1,159
2 投資活動収支	△ 7,699	△ 9,439	△ 1,739	△ 7,757	△ 9,482	△ 1,726
財務活動支出 (△)	5,169	4,612	△ 556	5,227	4,671	△ 556
財務活動収入 (+)	3,033	4,326	1,293	3,033	4,326	1,293
3 財務活動収支	△ 2,136	△ 286	1,850	△ 2,194	△ 345	1,849
A 本年度資金収支額(1+2+3)	5,828	10,343	4,514	6,185	10,455	4,270
B 前年度末資金残高	28,710	34,538	5,828	29,615	35,796	6,180
C 本年度末資金残高(A+B)	34,538	44,881	10,343	35,796	46,246	10,451
D 前年度末歳計外現金残高	412	409	△ 3	412	409	△ 3
E 本年度歳計外現金増減額	△ 2	10	12	△ 2	10	12
F 本年度末歳計外現金残高(D+E)	409	419	10	409	419	10
G 本年度末現金預金残高(C+F)	34,948	45,300	10,352	36,205	46,665	10,460

【全体会計】

業務活動収支は 200.7 億円のプラスとなりました。前年度比 44.0 億円の増加となっておりますが、これは、モーターボート競走事業での業務活動収支の黒字が非常に大きかったことによるものです。また、投資活動収支が 94.4 億円のマイナス、財務活動収支が 2.9 億円のマイナスとなりました。これらを合わせた本年度の資金収支額は 103.4 億円のプラスとなりました。

【連結会計】

業務活動収支が 202.8 億円のプラス、投資活動収支が 94.8 億円のマイナス、財務活動収支が 3.5 億円のマイナスとなりました。

これらを合わせた本年度の資金収支額は 104.6 億円のプラスとなりました。

令和 3 年度は、いずれの作成単位においても、業務活動収支の余りの範囲内で投資活動を行っており、財務活動収支もマイナスとなる理想的な流れとなっております。

#### 4 市民1人あたりの連結会計財務4表

(令和3年3月31日 時点住民基本台帳人口 79,558人)  
(令和4年3月31日 時点住民基本台帳人口 79,085人)

##### (1) 貸借対照表

(単位：千円)

科目名	R2	R3	増減	科目名	R2	R3	増減
<b>【資産の部】</b>				<b>【負債の部】</b>			
固定資産	3,098	3,161	63	固定負債	679	683	4
有形固定資産	2,954	2,965	11	地方債等	439	439	0
事業用資産	1,345	1,351	6	長期未払金	-	-	-
インフラ資産	1,539	1,534	△ 5	退職手当引当金	64	67	3
物品	70	79	9	損失補償等引当金	-	-	-
無形固定資産	7	8	1	その他	175	177	2
投資その他の資産	137	189	52	流動負債	143	167	24
流動資産	623	780	157	1年内償還予定地方債等	58	58	0
現金預金	455	590	135	未払金	58	82	24
未収金	53	55	2	未払費用	0	0	0
短期貸付金	0	0	0	前受金	0	0	0
基金	96	109	13	前受収益	1	1	0
棚卸資産	11	11	0	賞与等引当金	9	9	0
その他	8	16	8	預り金	5	5	0
徴収不能引当金	△ 1	0	1	その他	12	12	0
繰延資産	-	-	-	<b>B 負債合計</b>	<b>822</b>	<b>850</b>	<b>28</b>
				<b>【純資産の部】</b>			
				<b>C 純資産合計 (A-B)</b>	<b>2,899</b>	<b>3,091</b>	<b>192</b>
<b>A 資産合計</b>	<b>3,721</b>	<b>3,941</b>	<b>220</b>	<b>負債及び純資産合計</b>	<b>3,721</b>	<b>3,941</b>	<b>220</b>

##### (2) 行政コスト計算書

(単位：千円)

科目名	R2	R3	増減
<b>1 経常費用</b>	<b>2,479</b>	<b>2,658</b>	<b>179</b>
業務費用	1,856	2,081	225
人件費	147	151	4
物件費等	1,676	1,895	219
(うち減価償却費)	(85)	(86)	(1)
その他の業務費用	33	36	3
移転費用	623	577	△ 46
補助金等	295	230	△ 65
社会保障給付	324	335	11
他会計への繰出金	0	0	0
その他	5	13	8
<b>2 経常収益</b>	<b>1,900</b>	<b>2,179</b>	<b>279</b>
使用料及び手数料	1,852	2,139	287
その他	49	40	△ 9
<b>A 純経常行政コスト(1-2)</b>	<b>579</b>	<b>480</b>	<b>△ 99</b>
<b>3 臨時損失</b>	<b>3</b>	<b>9</b>	<b>6</b>
<b>4 臨時利益</b>	<b>1</b>	<b>6</b>	<b>5</b>
<b>B 純行政コスト(A+3-4)</b>	<b>581</b>	<b>482</b>	<b>△ 99</b>

## (3) 純資産変動計算書

(単位：千円)

科目名	R2	R3	増減
A 前年度末純資産残高	2,768	2,917	149
1 純行政コスト(△)	△ 581	△ 482	99
2 財源	713	658	△ 55
税収等	307	323	16
国県等補助金	406	336	△ 70
B 本年度差額(1+2)	132	176	44
3 資産評価差額	0	0	0
4 無償所管換等	△ 2	△ 3	△ 1
5 比例連結割合変更に伴う差額	0	0	0
6 その他	1	1	0
C 本年度純資産変動額(B+3+4+5+6)	132	175	43
D 本年度末純資産残高(A+C)	2,899	3,091	192

## (4) 資金収支計算書

(単位：千円)

科目名	R2	R3	増減
業務支出(△)	2,357	2,554	197
業務収入(+)	2,561	2,818	257
臨時支出(△)	2	8	6
臨時収入(+)	0	0	0
1 業務活動収支	203	256	53
投資活動支出(△)	130	167	37
投資活動収入(+)	32	47	15
2 投資活動収支	△ 97	△ 120	△ 23
財務活動支出(△)	66	59	△ 7
財務活動収入(+)	38	55	17
3 財務活動収支	△ 28	△ 4	24
A 本年度資金収支額(1+2+3)	78	132	54
B 前年度末資金残高	372	453	81
C 本年度末資金残高(A+B)	450	585	135
D 前年度末歳計外現金残高	5	5	0
E 本年度歳計外現金増減額	0	0	0
F 本年度末歳計外現金残高(D+E)	5	5	0
G 本年度末現金預金残高(C+F)	455	590	135

## 5 財政指標分析

### 資産形成の度合いはどのくらいか（資産形成度）

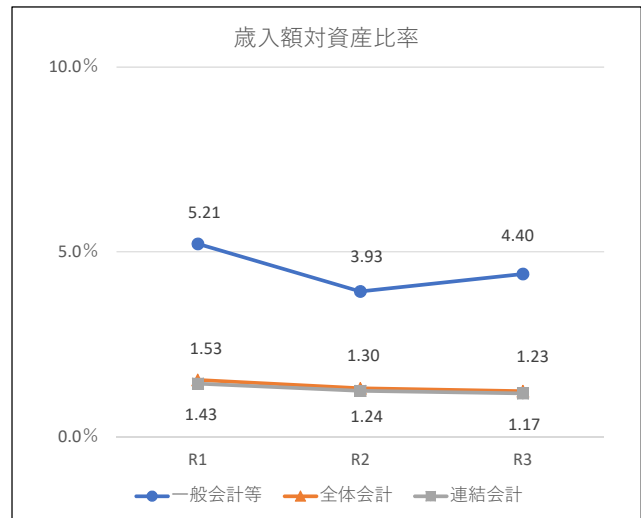
■ 歳入額対資産比率 = 資産合計 ÷ 歳入総額

	R1	R2	R3
一般会計等	5.21	3.93	4.40
全体会計	1.53	1.30	1.23
連結会計	1.43	1.24	1.17

歳入総額に対する公共資産の比率より、公共資産の形成に何年分の歳入が充当されたか、歳入額対資産比率が高ければ社会資本の整備に重点を置いてきたことを表します。

なお、当該年度の数値であり、実際に公共資産の形成に何年かかっているのかを示すものではありません。

当市は全体会計・連結会計においてモーターボート競走事業会計の影響を大きく受け、比率が大きく減少します。



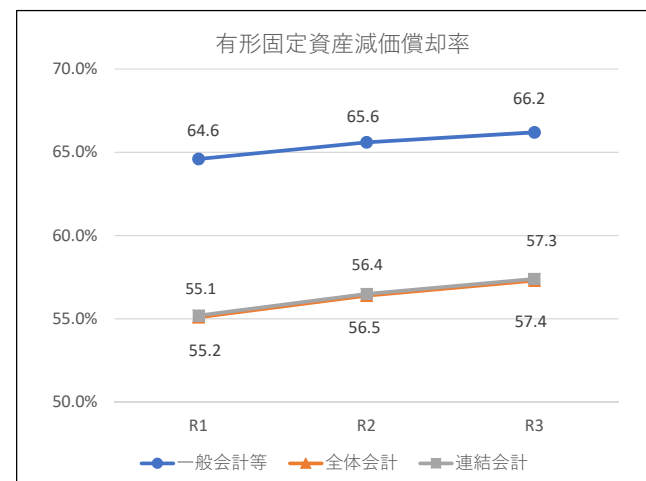
### 資産の老朽化度はどのくらいか（資産形成度）

■ 有形固定資産減価償却率 = 減価償却累計額 ÷ (有形固定資産合計 - 土地等の非償却資産 + 減価償却累計額)

	R1	R2	R3
一般会計等	64.6%	65.6%	66.2%
全体会計	55.1%	56.4%	57.3%
連結会計	55.2%	56.5%	57.4%

有形固定資産のうち償却資産（建物や工作物など）について、耐用年数に比べてどの程度年数が経過しているかを全体として把握できる指標です。比率が高いほど老朽化が進んでおり、近い将来に修繕・更新費用がかかることが想定されます。

当市は全ての会計で50%を超えており、資産全体の半分以上について老朽化が進んでいる状態です。理論的な減価償却と物理的な老朽化の実態は必ずしも一致しませんが、今後の更新・長寿命化対策等に留意する必要があります。



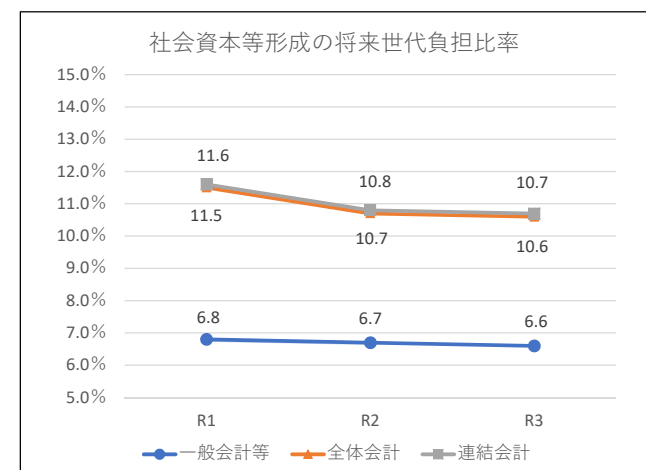
### 将来世代と現世代との負担の分担は適切か（世代間公平性）

■ 将来世代負担比率※1 = 地方債残高（※2特例地方債を除く） ÷ 有形・無形固定資産合計

	R1	R2	R3
一般会計等	6.8%	6.7%	6.6%
全体会計	11.5%	10.7%	10.6%
連結会計	11.6%	10.8%	10.7%

現在整備されている社会資本等（土地、建物、道路など）に対して、どれくらい将来世代が負担する負債が残っているかを表しています。この比率が高いほど、将来世代の負担が大きいことを示しています。

当市は地方債の新規借入額よりも返済を多く行うことなどにより、全会計においてポイントが減少しています。これは将来世代の負担が軽減されたことを意味しています。



※1 地方債残高から経常的経費に充てられる地方債を控除し、固定資産合計に無形資産も加えてあります。

※2 地方債残高から以下を控除したものの 臨時財政特別債、減税補填債、臨時税収補填債、臨時財政対策債、減収補填債特例分

## 財政に持続可能性があるか（健全性）

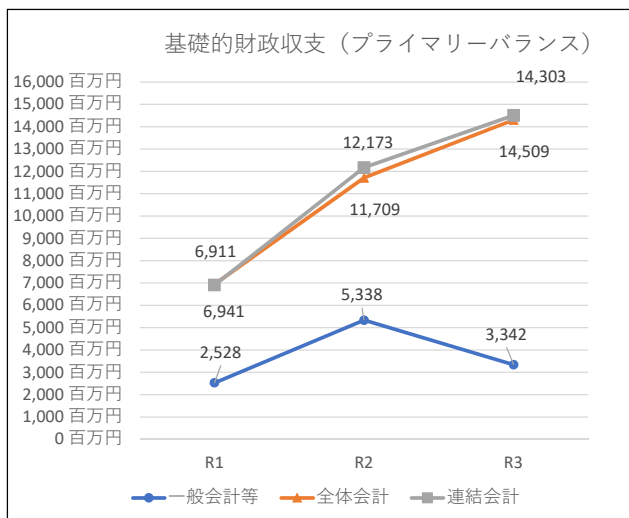
■ 基礎的財政収支（プライマリーバランス）※3＝業務活動収支（支払利息支出除く）＋投資活動収支（基金を除く）

	R1	R2	R3
一般会計等	2,528百万円	5,338百万円	3,342百万円
全体会計	6,941百万円	11,709百万円	14,303百万円
連結会計	6,911百万円	12,173百万円	14,509百万円

地方債の発行や償還などの影響を除いた財政収支であり、自治体の基礎的な財政力を示します。この収支がプラスになっていれば、その年度の行政サービスを借金を増やすことなく現役世代の税収などで賄えていることを示しています。

当市は全ての会計においてプラスとなり、行政サービスを借金に頼らず実施し、将来世代に負担を先送りしていないことを意味しています。

全体会計・連結会計において、一般会計等から大きく拡大していますが、これは、モーターボート競走事業での業務活動収支の黒字が大きいことが要因です。



※3 投資活動収支における基金積立金及び基金取崩については、その年度の収入支出とは言えない性質のものであるため、除いています。

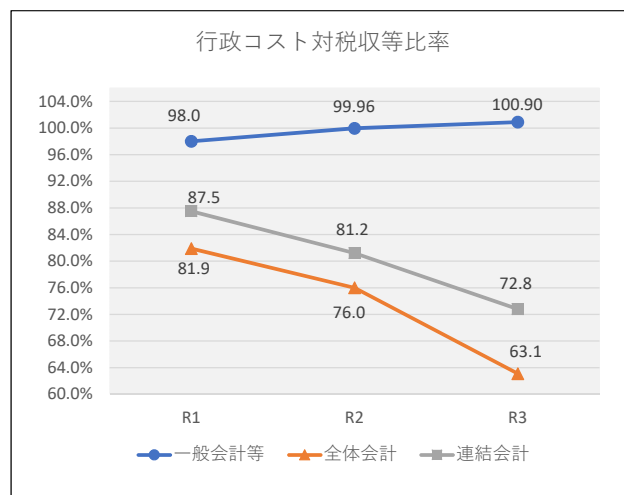
## 資産形成等を行う余裕はどのくらいあるか（弾力性）

■ 行政コスト対税収等比率 = 純経常行政コスト ÷ 財源

	R1	R2	R3
一般会計等	98.0%	99.96%	100.9%
全体会計	81.9%	76.0%	63.1%
連結会計	87.5%	81.2%	72.8%

当年度の税収等のうち、どれだけが資産形成を伴わない行政コストに費消されたのかを把握することができます。この比率が100%に近づくほど資産形成の余裕度が低いといえ、さらに100%を上回ると、過去から蓄積した資産が取り崩されたことを表します。

当市は一般会計等において100%を超えた数値となっており、さらなるコスト削減や財源の確保が求められています。



## 受益者負担の割合（自律性）

■ 受益者負担比率 = 経常収益 ÷ 経常費用

	R1	R2	R3
一般会計等	8.0%	5.1%	8.0%
全体会計	81.9%	82.1%	87.7%
連結会計	74.9%	76.6%	82.0%

行政サービスの提供に対する受益者負担の割合を表します。この割合が大きいほど、行政サービスに対して直接対価を支払う割合が大きいといえます。

税収等が主たる収入である一般会計は低く、水道使用料や診療収入などが計上される全体会計・連結会計では高くなる傾向があります。なお、当市の全体会計・連結会計においてはモーターボート競走事業会計の影響を大きく受けるため、他の自治体に比べ非常に高い割合を示しています。

